

# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	74,926	人(H22.3.31現在)
面積	333.37	km <sup>2</sup>
標準財政規模	18,327,863	千円
歳入総額	30,868,874	千円
歳出総額	29,795,004	千円
実質収支	784,610	千円

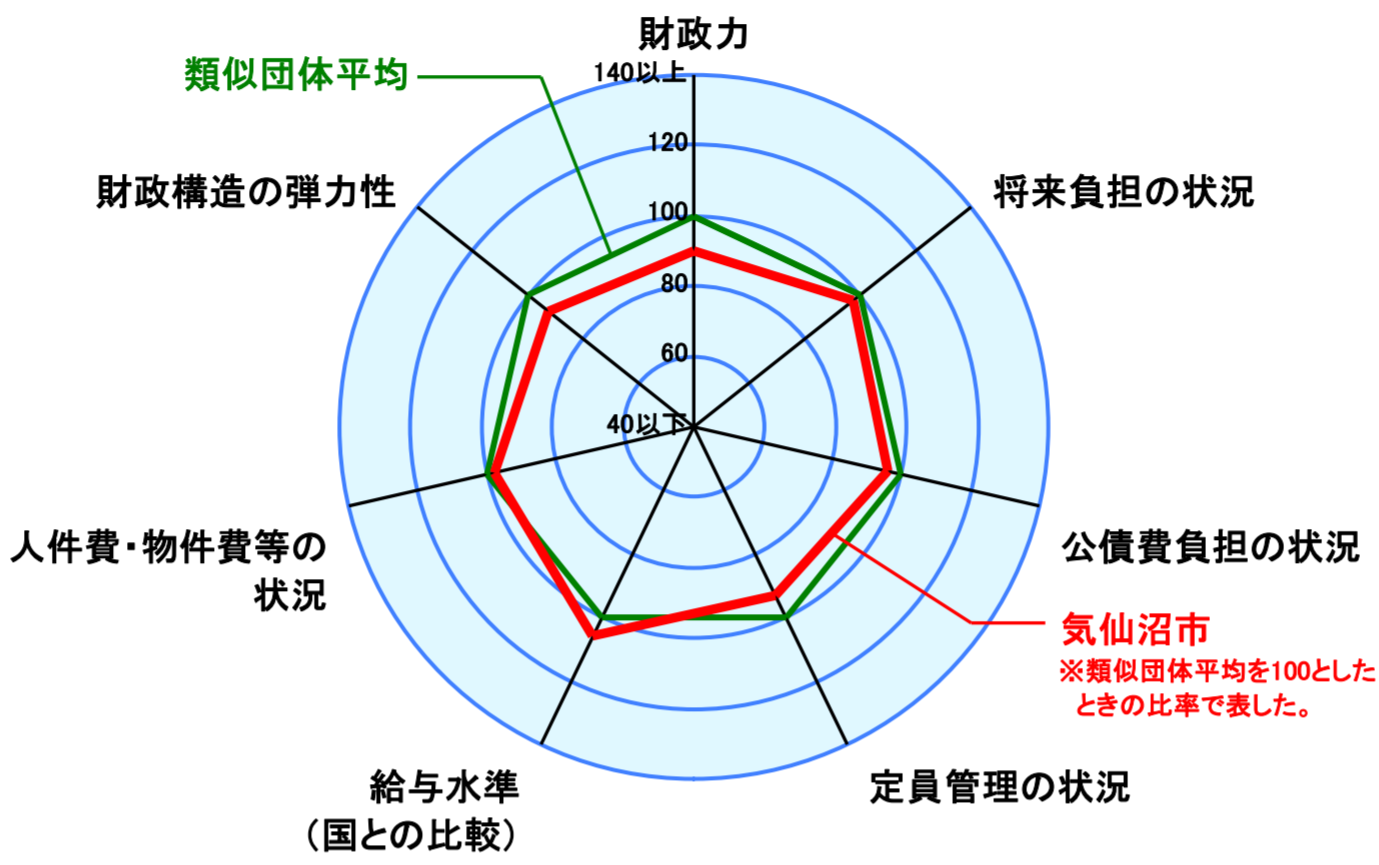
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の  
┆ 最大値及び最小値

類似団体内順位  
105/128  
全国市町村平均  
0.55  
宮城県市町村平均  
0.55

類似団体内順位  
103/128  
全国市町村平均  
91.8  
宮城県市町村平均  
93.2

類似団体内順位  
84/128  
全国市町村平均  
115,856  
宮城県市町村平均  
120,872

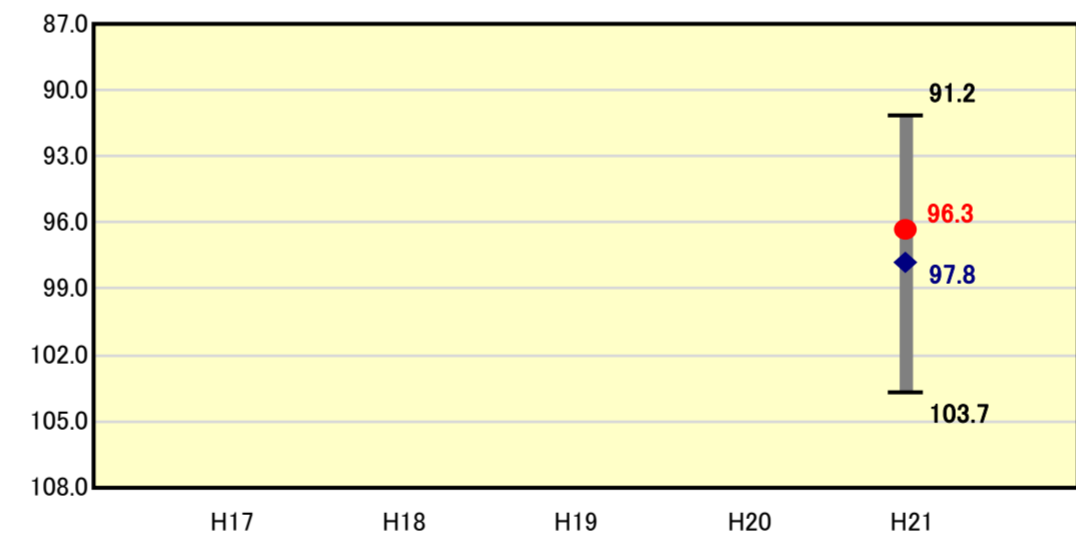
類似団体内順位  
34/128  
全国市町村平均  
98.8  
全国町村平均  
95.1



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.3]



ラスパイレス指数  
類似団体平均より下回っている。

将来負担比率  
類似団体平均(106.7%)を上回る120.8%となったが、昨年度よりも下回った。要因としては、債務負担行為に基づく支出予定額の減少、公営企業会計及び一部事務組合の起債の償還による繰出金や負担金の減少などがあげられる。

実質公債費比率  
過去に起こした起債の償還がピークの時期であり、実質公債費比率は類似団体平均(13.9%)を上回る15.5%となった。今後数年、起債償還は高止まり傾向が続くと見込まれ、更に合併特例債充当事業実施により、残高の増加が予想されるが、起債に大きく依存することのないよう、適切な財政運営に努める。

人口千人当たり職員数  
平成21年9月1日の1市1町の2次合併により、類似団体平均(7.95人)を上回る9.18人となっている。合併効果を高めるため、類似団体平均に近づこう職員数の削減を行っていく。

## 財政力

財政力指数 [0.43]



## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.8%]



## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [123,806円]



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

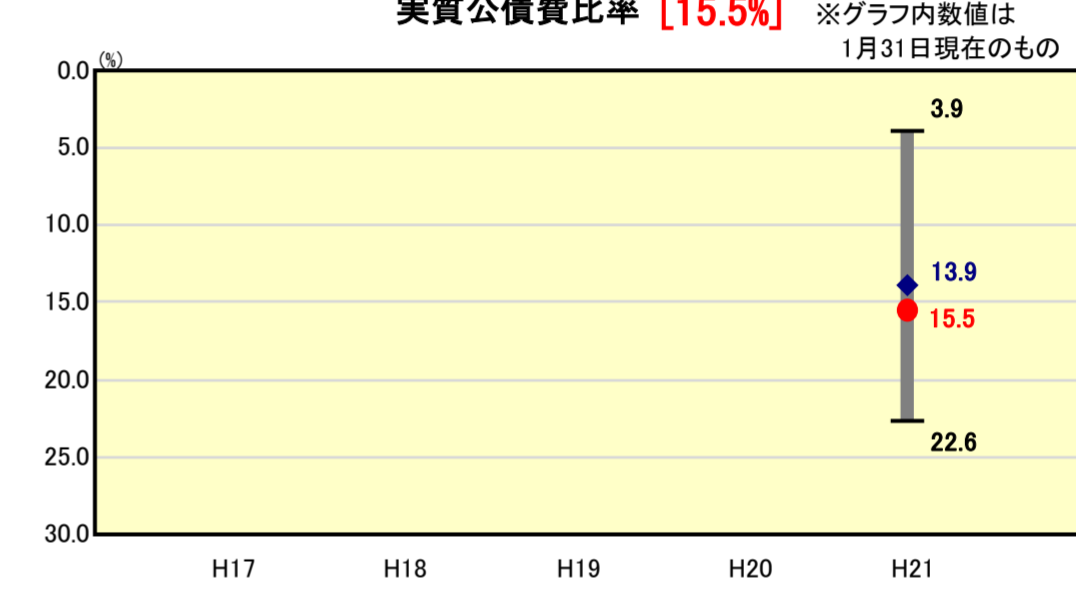
## 将来負担の状況

将来負担比率 [120.8%]



## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.5%]



## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.18人]



### 分析欄

**財政力指数**  
全国的な景気低迷に加え、水産業を取り巻く厳しい環境など本市特有の要因も重なり、市税の減少に歯止めがかからず、財政力指数は類似団体平均(0.64)を下回る0.43となった。集中改革プラン等に基づき、職員数の削減や事務事業の見直し、市税の収納率向上対策等により歳入の確保に努める。

**経常収支比率**  
人件費・公債費の義務的経費と一部事務組合負担金等の補助費等の割合が高いため、経常収支比率は類似団体平均(91.8%)を上回る94.8%となった。集中改革プラン等に基づき、職員数の削減や施設運営管理の民間委託、各種補助金の見直し等により経常経費の抑制に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
類似団体平均(118,115千円)を上回る123,806千円となっている。市町合併の効果を最大限に生かしながら、今後とも業務の民間委託など人件費・物件費等のコスト軽減を図っていく。

**ラスパイレス指数**  
類似団体平均より下回っている。

**将来負担比率**  
類似団体平均(106.7%)を上回る120.8%となったが、昨年度よりも下回った。要因としては、債務負担行為に基づく支出予定額の減少、公営企業会計及び一部事務組合の起債の償還による繰出金や負担金の減少などがあげられる。

**実質公債費比率**  
過去に起こした起債の償還がピークの時期であり、実質公債費比率は類似団体平均(13.9%)を上回る15.5%となった。今後数年、起債償還は高止まり傾向が続くと見込まれ、更に合併特例債充当事業実施により、残高の増加が予想されるが、起債に大きく依存することのないよう、適切な財政運営に努める。

**人口千人当たり職員数**  
平成21年9月1日の1市1町の2次合併により、類似団体平均(7.95人)を上回る9.18人となっている。合併効果を高めるため、類似団体平均に近づこう職員数の削減を行っていく。